

ダイワ日本株オープン

運用報告書(全体版) 第23期

(決算日 2025年7月11日)

(作成対象期間 2024年7月12日～2025年7月11日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限（設定日：2002年7月12日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本株マザーファンドの受益証券	
	ダイワ日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ＴＯＰＩＸ（配当込み）		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	（分配落）	税込み 分配金	期 中 騰落率	（ベンチマーク）	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期末（2021年 7 月12日）	12,566	1,300	28.3	3,086.24	26.8	102.6	—	1,849
20期末（2022年 7 月11日）	12,859	150	3.5	3,098.28	0.4	97.3	—	1,855
21期末（2023年 7 月11日）	13,679	800	12.6	3,718.22	20.0	100.1	—	1,891
22期末（2024年 7 月11日）	16,501	1,700	33.1	4,981.86	34.0	103.0	—	2,138
23期末（2025年 7 月11日）	16,586	180	1.6	4,922.91	△ 1.2	99.1	—	2,158

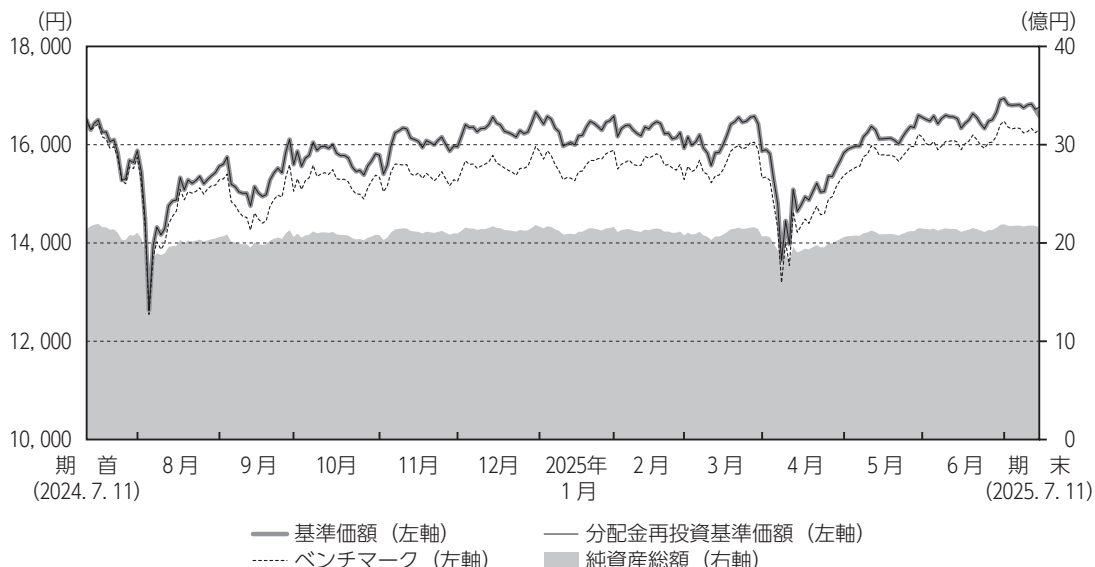
（注 1） 基準価額の騰落率は分配金込み。
（注 2） 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注 3） 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注 4） 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みＴＯＰＩＸ（本書類における「ＴＯＰＩＸ（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

基準価額・騰落率

期首：16,501円

期末：16,586円（分配金180円）

騰落率：1.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は下落しましたが、業種配分や銘柄選択が寄与した結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ日本株オープン

年 月 日	基 準 価 額		ＴＯＰＩＸ（配当込み）		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	（ベンチマーク）	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
（期首）2024年 7 月11日	16, 501	—	4, 981. 86	—	103. 0	—
7 月末	15, 878	△ 3. 8	4, 752. 72	△ 4. 6	97. 9	—
8 月末	15, 562	△ 5. 7	4, 615. 06	△ 7. 4	98. 0	—
9 月末	15, 599	△ 5. 5	4, 544. 38	△ 8. 8	97. 8	1. 1
10月末	15, 786	△ 4. 3	4, 629. 83	△ 7. 1	97. 8	0. 6
11月末	15, 959	△ 3. 3	4, 606. 07	△ 7. 5	97. 6	0. 6
12月末	16, 552	0. 3	4, 791. 22	△ 3. 8	98. 5	—
2025年 1 月末	16, 578	0. 5	4, 797. 95	△ 3. 7	97. 9	0. 5
2 月末	15, 929	△ 3. 5	4, 616. 34	△ 7. 3	98. 0	0. 5
3 月末	15, 870	△ 3. 8	4, 626. 52	△ 7. 1	96. 8	1. 4
4 月末	15, 837	△ 4. 0	4, 641. 96	△ 6. 8	97. 1	1. 1
5 月末	16, 559	0. 4	4, 878. 83	△ 2. 1	97. 4	1. 1
6 月末	16, 942	2. 7	4, 974. 53	△ 0. 1	98. 0	—
（期末）2025年 7 月11日	16, 766	1. 6	4, 922. 91	△ 1. 2	99. 1	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 7. 12 ~ 2025. 7. 11)

■国内株式市況

国内株式市況は、2度の急落に見舞われたものの、当作成期首の水準まで回復しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、2024年7月末から8月初旬にかけては、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言、米国の雇用統計の悪化などを受けて急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことなどから一時的に下落しましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて年末まで緩やかに上昇しました。2025年2月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国の経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、3月中旬以降は、日銀の利上げ観測などから銀行株主導で上昇しました。4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことや、円高が急速に進行したことなどから株価は急落しましたが、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発しました。5月には、米中双方が関税を大幅に引き下げたことや企業の旺盛な自社株買いなどが好感されて株価は続伸して当作成期末を迎えました。

■前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本株マザーファンド

足元の軟調な経済指標や内閣支持率低下による政局の不透明感が懸念材料としてあるほか、2024年11月の米国大統領選挙を前に手控えムードにもなりやすいと考えます。しかし、日銀の金融政策は「当面、緩和的な金融環境が継続する」ことが見込まれる中、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や、新NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の株式市場への資金流入期待も根強く、堅調な株価推移を予想します。

景気や株式市場の方向感がつかみにくい中で、バランスの取れたポートフォリオを構築する方針です。銘柄選択においては、中長期的な実力と株価とのかい離が大きい企業、保守的な会社計画に対する業績の進ちょく状況が良好な企業、資本効率の改善や株主還元の向上に取り組む企業などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2024. 7. 12 ~ 2025. 7. 11)

■当ファンド

「ダイワ日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ日本株マザーファンド

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、小売業、空運業、情報・通信業などの組入比率を引き上げた一方、電気機器、保険業、電気・ガス業などの組入比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、三菱UFJフィナンシャルグループの組入比率の引き上げ、三菱地所や日本航空などの新規組み入れを行った一方、三井住友フィナンシャルグループの組入比率の引き下げ、第一三共やMS & ADなどの売却を行いました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ日本株マザーファンド	TOPIX（配当込み）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△1.2%、当ファンドの基準価額の騰落率は1.6%となりました。

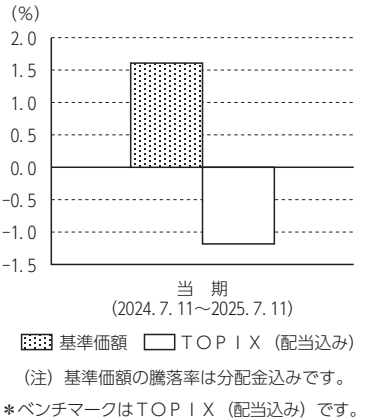
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：医薬品のアンダーウエートや繊維製品のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：東レ、古河電工、SCSK

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：その他製品のアンダーウエートや鉄鋼のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：フルヤ金属、UTグループ、MARUWA



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年7月12日 ～2025年7月11日	
当期分配金（税込み）	（円）	180
対基準価額比率	（％）	1.07
当期の収益	（円）	180
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	7,052

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 184.18円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	87.45
(c) 収益調整金	1,637.37
(d) 分配準備積立金	5,323.82
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	7,232.83
(f) 分配金	180.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	7,052.83

- （注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本株マザーファンド

米国の関税政策が日本経済や世界経済に与える影響には引き続き注意が必要です。一方で、2025年3月期決算企業の決算発表では、自動車業界を除き、2025年度業績について大幅な減益を見込む企業はそれほど多くなく、全体としての減益幅は限定的とみられます。また、自社株買いの発表件数や1件当たりの規模が顕著に増加するなど、企業の株主還元姿勢がより積極化しており、こうした動きが株価を強力に下支えすると考えられます。

米国の関税政策の影響を含めた実体経済の不確実性が依然として高い状況にあることから、特定の相場変動の影響を受けにくいポートフォリオを構築する方針です。銘柄選択においては、中長期的な実力と株価とのかい離が大きい企業、2025年度業績の見通しが堅調な企業、資本効率の改善や株主還元の向上に取り組む企業などに注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

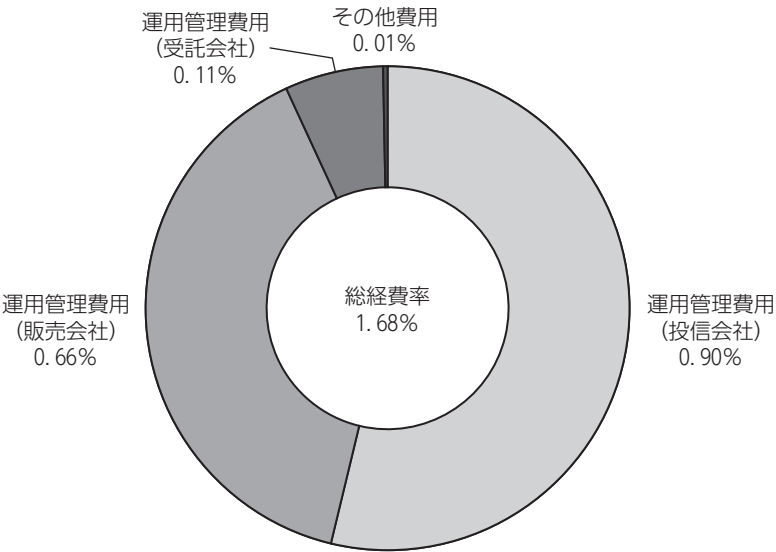
項 目	当 期 (2024. 7. 12～2025. 7. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	266円	1. 672%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15, 925円です。
(投 信 会 社)	(144)	(0. 902)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(105)	(0. 660)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(18)	(0. 110)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	53	0. 336	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(53)	(0. 335)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	321	2. 014	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年7月12日から2025年7月11日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本株 マザーファンド	17,635	90,420	65,351	335,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年7月12日から2025年7月11日まで)

項 目	当 期
	ダイワ日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,470,286千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,465,118千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.24

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける利害関係人との取引状況

(2024年7月12日から2025年7月11日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A		うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7,078	2,085	29.5	7,391	2,136	28.9
株式先物取引	164	164	100.0	164	164	100.0
コール・ローン	17,931	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合46.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年7月12日から2025年7月11日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,997千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,370千円
(B) / (A)	33.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本株マザーファンド	455,993	408,277	2,179,425

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年7月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本株マザーファンド	2,179,425	99.1
コール・ローン等、その他	19,379	0.9
投資信託財産総額	2,198,805	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 7月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2, 198, 805, 144円
コール・ローン等	19, 379, 411
ダイワ日本株マザーファンド (評価額)	2, 179, 425, 733
(B) 負債	40, 568, 470
未払収益分配金	23, 422, 266
未払解約金	6, 320
未払信託報酬	17, 082, 820
その他未払費用	57, 064
(C) 純資産総額 (A－B)	2, 158, 236, 674
元本	1, 301, 237, 023
次期繰越損益金	856, 999, 651
(D) 受益権総口数	1, 301, 237, 023口
1 万口当り基準価額 (C／D)	16, 586円

* 期首における元本額は1, 296, 154, 119円、当作成期間中における追加設定元本額は64, 341, 503円、同解約元本額は59, 258, 599円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は16, 586円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	23, 966, 549円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	11, 379, 452
(c) 収益調整金	213, 060, 797
(d) 分配準備積立金	692, 755, 935
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	941, 162, 733
(f) 分配金	23, 422, 266
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	917, 740, 467
(h) 受益権総口数	1, 301, 237, 023口

■損益の状況

当期 自 2024年 7月12日 至 2025年 7月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	37, 263円
受取利息	37, 263
(B) 有価証券売買損益	70, 300, 889
売買益	72, 924, 397
売買損	△ 2, 623, 508
(C) 信託報酬等	△ 34, 992, 151
(D) 当期損益金 (A + B + C)	35, 346, 001
(E) 前期繰越損益金	692, 755, 935
(F) 追加信託差損益金	152, 319, 981
(配当等相当額)	(213, 060, 797)
(売買損益相当額)	(△ 60, 740, 816)
(G) 合計 (D + E + F)	880, 421, 917
(H) 収益分配金	△ 23, 422, 266
次期繰越損益金 (G + H)	856, 999, 651
追加信託差損益金	152, 319, 981
(配当等相当額)	(213, 060, 797)
(売買損益相当額)	(△ 60, 740, 816)
分配準備積立金	704, 679, 670

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	180円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ダイワ日本株マザーファンド

運用報告書 第23期（決算日 2025年7月11日）

（作成対象期間 2024年7月12日～2025年7月11日）

ダイワ日本株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

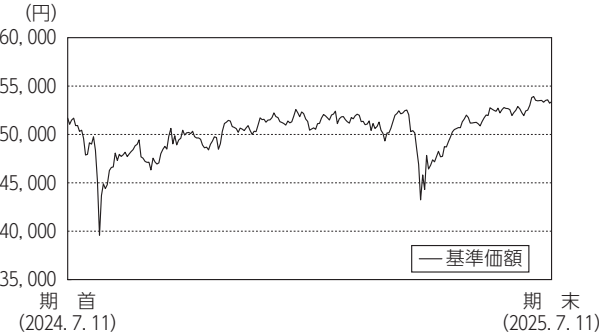
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	%	(ベンチマーク)	%		
(期首) 2024年 7月11日	51,682	—	4,981.86	—	93.4	—
7月末	49,758	△ 3.7	4,752.72	△ 4.6	98.0	—
8月末	48,834	△ 5.5	4,615.06	△ 7.4	98.1	—
9月末	49,019	△ 5.2	4,544.38	△ 8.8	97.9	1.2
10月末	49,679	△ 3.9	4,629.83	△ 7.1	97.9	0.6
11月末	50,291	△ 2.7	4,606.07	△ 7.5	97.7	0.6
12月末	52,236	1.1	4,791.22	△ 3.8	98.6	—
2025年 1月末	52,395	1.4	4,797.95	△ 3.7	98.0	0.5
2月末	50,404	△ 2.5	4,616.34	△ 7.3	98.1	0.5
3月末	50,290	△ 2.7	4,626.52	△ 7.1	96.9	1.4
4月末	50,255	△ 2.8	4,641.96	△ 6.8	97.2	1.1
5月末	52,621	1.8	4,878.83	△ 2.1	97.5	1.1
6月末	53,916	4.3	4,974.53	△ 0.1	98.1	—
(期末) 2025年 7月11日	53,381	3.3	4,922.91	△ 1.2	98.1	—

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：51,682円 期末：53,381円 騰落率：3.3%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は下落しましたが、業種配分や銘柄選択が寄与した結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、2度の急落に見舞われたものの、当作成期首の水準まで回復しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、2024年7月末から8月初旬にかけては、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言、米国の雇用統計の悪化などを受けて急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことなどから一時的に下落しましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて年末まで緩やかに上昇しました。2025年2月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国の経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、3月中旬以降は、日銀の利上げ観測などから銀行株主導で上昇しました。4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことや、円高が急速に進行したことなどから株価は急落しましたが、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発しました。5月には、米中双方が関税を大幅に引き下げたことや企業の旺盛な自社株買いなどが好感されて株価は伸伸びて当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

足元の軟調な経済指標や内閣支持率低下による政局の不透明感が懸念材料としてあるほか、2024年11月の米国大統領選挙を前に手控えムードにもなりやすいと考えます。しかし、日銀の金融政策は「当面、緩時的な金融環境が継続する」ことが見込まれる中、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や、新NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の株式市場への資金流入期待も根強く、堅調な株価推移を予想します。

景気や株式市場の方向感がつかみにくい中で、バランスの取れたポートフォリオを構築する方針です。銘柄選択においては、中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業、保守的な会社計画に対する業績の進捗よく状況が良好な企業、資本効率の改善や株主還元の向上に取り組む企業などに注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。業種構成は、小売業、空運業、情報・通信業などの組入比率を引き上げた一方、電気機器、保険業、電気・ガス業などの組入比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、三菱UFJフィナンシャルグループの組入比率の引き上げ、三菱地所や日本航空などの新規組み入れを行った一方、三井住友フィナンシャルグループの組入比率の引き下げ、第一三共やMS & ADなどの売却を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△1.2%、当ファンドの基準価額の騰落率は3.3%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：医薬品のアンダーウエートや繊維製品のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：東し、古河電工、SCSK

ダイワ日本株マザーファンド

- 主なマイナス要因
- ・業種配分効果：その他製品のアンダーウエートや鉄鋼のオーバーウエート
 - ・銘柄選択効果：フルヤ金属、ＵＴグループ、MARUWA
- *ベンチマークはＴＯＰＩＸ（配当込み）です。

《今後の運用方針》

米国の関税政策が日本経済や世界経済に与える影響には引き続き注意が必要です。一方で、2025年3月期決算企業の決算発表では、自動車業界を除き、2025年度業績について大幅な減益を見込む企業はそれほど多くなく、全体としての減益幅は限定的とみられます。また、自社株買いの発表件数や1件当たりの規模が顕著に増加するなど、企業の株主還元姿勢がより積極化しており、こうした動きが株価を強力に下支えすると考えられます。

米国の関税政策の影響を含めた実体経済の不確実性が依然として高い状況にあることから、特定の相場変動の影響を受けにくいポートフォリオを構築する方針です。銘柄選択においては、中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業、2025年度業績の見通しが堅調な企業、資本効率の改善や株主還元の向上に取り組む企業などに注目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	169円 (169)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	169

- (注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
- (注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

当 期				期 付			
買 付		株 数		金 額		平均単価	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
トヨタ自動車	80.9	213,250	2,635	三井住友フィナンシャル G	41.3	219,252	5,308
アイシン	76.9	196,408	2,554	東急不動産 H D	194.5	196,396	1,009
三菱 UFJ フィナンシャル G	107.2	180,918	1,687	ソニーグループ	39.4	184,635	4,686
三菱地所	69.3	179,668	2,592	トヨタ自動車	64.6	168,099	2,602
東レ	211.2	165,658	784	三菱重工業	72.1	157,860	2,189
ソニーグループ	47	159,367	3,390	デンソー	72.1	157,785	2,188
日本航空	57	158,188	2,775	住友電工	67.2	156,769	2,332
三菱重工業	53.8	148,827	2,766	東レ	147.1	150,203	1,021
武田薬品	30.9	136,233	4,408	キーエンス	2.3	141,468	61,508
信越化学	30	133,914	4,463	シスメックス	49.5	134,312	2,713

- (注1) 金額は受渡し代金。
- (注2) 金額の単位未満は四捨捨て。

■売買および取引の状況
(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 (2,758.2228)	千円 (7,078,366一)	千株 2,982.5	千円 7,391,919

- (注1) 金額は受渡し代金。
- (注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注3) 金額の単位未満は四捨捨て。

(2)先物取引の種別取引状況
(2024年7月12日から2025年7月11日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 164	百万円 164	百万円 —	百万円 —

- (注1) 金額は受渡し代金。
- (注2) 単位未満は四捨捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
建設業 (3.2%)					電気機器 (15.8%)					NTT	66.6	—	—	—
大林組	—	9.5	20,515		キオクシアホールディングス	—	10.5	26,124		KDDI	—	21.1	51,135	
鹿島建設	—	32.8	122,442		イビデン	—	14.4	89,510		SCSK	—	6.1	25,101	
住友林業	15.9	—	—		日立	25.7	15.3	61,812		コナミグループ	5.4	—	—	
食料品 (0.7%)					明電舎	13.3	—	—		卸売業 (5.2%)				
森永乳業	—	0.7	2,300		ダイヘン	—	2.6	17,732		ダイワボウHD	—	22.8	60,819	
アサヒグループホールディングス	13.1	—	—		富士通	44.8	38.7	123,336		アズワン	13.7	9.5	22,605	
コカ・コーラボタラスJHD	—	13.7	30,975		ソニーグループ	14.7	60.7	218,520		豊田通商	—	18.1	58,481	
日清食品HD	10.2	—	—		TDK	11.6	13.9	23,136		三菱商事	41.8	32.1	92,929	
繊維製品 (1.4%)					アドバンテスト	12.9	—	—		小売業 (7.0%)				
東レ	—	64.1	64,324		キーエンス	1.2	—	—		マツキヨコカラ&カンパニー	—	7.3	22,724	
化学 (6.9%)					シスメックス	35.5	7.2	18,010		セブン&アイ・HLDS	—	48.6	108,645	
東亜合成	37.8	—	—		村田製作所	34	—	—		FOOD&LIFE COMPAN	—	9.4	67,980	
信越化学	5	34.2	160,569		東京エレクトロン	1.4	4.8	129,600		パンパシフィックHD	27.5	22.6	113,045	
花王	10.3	14.3	94,337		輸送用機器 (6.9%)					銀行業 (7.6%)				
デクセリアルズ	—	27.3	56,033		デンソー	66.2	59.5	117,631		三菱UFJフィナンシャルG	21.8	117.2	235,279	
ニフコ	13.1	—	—		トヨタ自動車	—	16.3	40,880		りそなホールディングス	106.6	—	—	
医薬品 (2.9%)					新明和工業	15.8	10.9	18,388		三井住友フィナンシャルG	16.9	6.8	24,820	
武田薬品	—	29.5	129,151		アイシン	—	70.4	132,844		千葉銀行	31.7	—	—	
第一三共	27.7	—	—		本田技研	58.5	—	—		ふくおかフィナンシャルG	—	13.3	53,771	
石油・石炭製品 (0.2%)					スズキ	49.5	—	—		山陰合同銀行	—	19.4	24,773	
出光興産	—	9	8,328		精密機器 (1.8%)					保険業 (2.8%)				
コスモエネルギーHLDS	13.5	—	—		テルモ	30.6	—	—		MS&AD	39.1	—	—	
ゴム製品 (2.0%)					HOYA	—	4.4	78,496		東京海上HD	26.4	13.4	77,251	
TOYO TIRE	—	28.6	88,774		その他製品 (1.0%)					T&Dホールディングス	—	15.3	49,786	
ガラス・土石製品 (2.1%)					大日本印刷	—	12.5	27,468		不動産業 (4.2%)				
日東紡績	—	8	52,320		任天堂	—	1.4	17,759		東急不動産HD	88.4	—	—	
MARUWA	3.3	—	—		電気・ガス業 (一)					三菱地所	—	69.3	189,085	
ニチアス	10	7.6	42,035		関西電力	31.5	—	—		サービス業 (2.3%)				
鉄鋼 (2.1%)					九州電力	32.7	—	—		日本M&Aセンターホールデ	—	72	51,501	
大和工業	—	10.5	93,691		陸運業 (1.9%)					U Tグループ	22.8	—	—	
中部鋼鉄	9.9	—	—		東急	22.6	—	—		エムスリー	—	4.8	8,976	
非鉄金属 (3.4%)					小田急電鉄	—	5.3	8,766		リクルートホールディングス	9.9	5.2	42,733	
三井金属	—	9.9	51,826		セイノーホールディングス	—	35.5	78,313						
住友電工	74	32.1	101,628		海運業 (一)					合計				
金属製品 (一)					川崎汽船	3.7	—	—		株数、金額	1,449.4	1,453.1	4,474,707	
リンナイ	25.6	—	—		空運業 (3.8%)					銘柄数<比率>	54銘柄	66銘柄	<98.1%>	
機械 (6.3%)					日本航空	—	57	168,891						
三浦工業	—	4	11,788		倉庫・運輸関連業 (0.7%)									
ツガミ	19	—	—		三菱倉庫	—	26.5	30,938						
オークマ	—	9.1	33,897		情報・通信業 (7.6%)									
小松製作所	26.6	10.5	50,715		GMOペイメントゲートウェイ	—	14.3	125,282						
ダイフク	—	20.3	74,683		野村総合研究所	15.2	—	—						
SANKYO	—	3	8,091		JMDC	—	8.4	33,188						
ホシザキ	17.4	—	—		オービックビジネスC	—	1.6	13,088						
三菱重工業	50.5	32.2	102,557		ネットワンシステムズ	19.6	—	—						
IHI	6.9	—	—		BIPROGY	—	15.8	92,556						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株マザーファンド

■投資信託財産の構成

2025年 7月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4, 474, 707	95. 3
コール・ローン等、その他	222, 539	4. 7
投資信託財産総額	4, 697, 246	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 7月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4, 697, 246, 796円
コール・ローン等	92, 795, 447
株式 (評価額)	4, 474, 707, 650
未収入金	123, 647, 899
未収配当金	6, 095, 800
(B) 負債	136, 429, 232
未払金	136, 079, 232
未払解約金	350, 000
(C) 純資産総額 (A－B)	4, 560, 817, 564
元本	854, 393, 543
次期繰越損益金	3, 706, 424, 021
(D) 受益権総口数	854, 393, 543口
1万口当り基準価額 (C／D)	53, 381円

* 期首における元本額は984, 955, 184円、当作成期間中における追加設定元本額は34, 419, 295円、同解約元本額は164, 980, 936円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
ダイワ日本株オープンV A 446, 116, 116円
ダイワ日本株オープン 408, 277, 427円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は53, 381円です。

■損益の状況

当期 自 2024年 7月12日 至 2025年 7月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	103, 736, 301円
受取配当金	103, 484, 546
受取利息	251, 502
その他収益金	253
(B) 有価証券売買損益	31, 770, 446
売買益	715, 644, 757
売買損	△ 683, 874, 311
(C) 先物取引等損益	517, 530
取引益	3, 665, 340
取引損	△ 3, 147, 810
(D) 当期損益金 (A + B + C)	136, 024, 277
(E) 前期繰越損益金	4, 105, 478, 103
(F) 解約差損益金	△ 675, 369, 064
(G) 追加信託差損益金	140, 290, 705
(H) 合計 (D + E + F + G)	3, 706, 424, 021
次期繰越損益金 (H)	3, 706, 424, 021

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。